

平成30年度  
医療介護総合確保法に基づく県計画（案）

青 森 県

# 平成 30 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	1						
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,542,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所						
事業の期間	平成31年4月1日～平成33年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期病床の整備及び在宅医療の提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標：必要整備量に対する 30 年度基金での整備予定病床数 回復期：240 床						
事業の内容	① 回復期病床への転換等に要する施設・設備整備支援 ② 在宅医療提供体制を整備するのに要する施設・設備整備支援 ③ 地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備支援 ④ 回復期病床・在宅医療を担う医療従事者（医師、看護師、薬剤師、PT等）に対する専門的な研修及び広報の実施 ⑤ 地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小の際に要する建物の改修整備費等の支援						
アウトプット指標	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5 か所（H30 年度） ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：32 か所（H30 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	・回復期病床確保のため、医療機関が行う施設・設備整備を支援。 ・在宅医療の推進のため、在宅医療に必要な設備整備を支援。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,801,236	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円) 525,889		民	(千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		都道府県 (B)		(千円) 262,945			
		計 (A+B)		(千円) 788,834			
		その他 (C)		(千円) 753,538			
備考 (注3)	基金所要見込み H30 年度：588,266 千円、H32 年度：200,568 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	2					
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。  アウトカム指標： ・地域の回復期病床数：H37 必要病床数を確保 (津軽地域：1,244 床、八戸地域：1,082 床、青森地域：1,127 床、西北五地域：246 床、上十三地域：371 床、下北地域：168 床)					
事業の内容	・地域の病院再編により整備する中核病院で必要となる医療を確保するため、市町村が弘前大学から医師の派遣を受け、地域の医療体制を確保する取り組みに対し支援する。					
アウトプット指標	・新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加 (H32 年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制が整備され、回復期病床の増加が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
	基金	国 (A)	(千円) 10,000		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 15,000			
		その他 (C)	(千円) 15,000			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	3						
事業名	医療介護連携促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等の確保のみならず、各職種が連携して対応することが必要不可欠である。						
	アウトカム指標：必要整備量に対する 29 年度基金での整備予定病床数 回復期：240 床						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を図るため、回復期病床及び在宅医療等を担う医療従事者の多職種連携について研修を実施し、人材を育成する。						
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200 人（H30 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床・在宅療養支援診療所等の整備を促進するため、医療介護連携が必要である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		4,000			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
	その他(C)		(千円)		民	(千円) 2,666 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,666	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	4						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標： 在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H28年度） →患者宅：200件 施設：200件（H30年度）						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。						
アウトプット指標	・ 歯科医療機器貸出件数 240件（H30年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,707		民	(千円) 1,707
			都道府県 (B)	(千円) 853			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 2,560			(千円) 1,707
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	5						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,737 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実						
事業の実施主体	県（公益社団法人全日病青森）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、 適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体 制の強化が必要						
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師 数）403人（H22年度）→780人（H32年度）						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営 し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーション の普及・啓蒙活動を行う。						
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100名（H30年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪 問看護ステーション従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)
		(A+B+C)		3,737			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
備考（注3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	6						
事業名	地域医療を支える医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 201,983 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（H30年度） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） 上十三地域（人口10万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4人（人口10万人当たり）（H26） → 現状値以上（H30）						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	・キャリア形成プログラムの作成数：5本（5人）（H30年度） ・修学資金貸与医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：18.5%（H30年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 201,983	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 69,396
		基金	国(A)	(千円) 69,396		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 34,698			
			計(A+B)	(千円) 104,094			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 97,889			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	7						
事業名	産科医等確保支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 78,410 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医 療を担う産科医の確保が必要						
	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人（H27年度）→72人（H30年度） ・ 産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 6.8（H28.12.31現在）→8.9（全国平均）を目指した増加（H30年度）						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が 分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。						
アウトプット指標	・ 産科医に対する分娩手当支給医師数：69人（H30年度） ・ 産科医に対する手当支給施設数：21施設（H30年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,410	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,579
		基金	国(A)	(千円) 17,422		民	(千円) 8,843
			都道府県 (B)	(千円) 8,711			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 26,133			
		その他(C)		(千円) 52,277			
備考(注3)							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	8						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 2,050 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期 医療を担う新生児医療担当医の確保が必要						
	アウトカム指標： ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.5（H26.10.1現在）→8.4（全国平均）を目指した増加（H32年度）						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際 に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、そ の手当の一部を補助する。						
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（H30年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,050	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 455
		基金	国(A)	(千円) 455		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 228			
			計(A+B)	(千円) 683			
		その他(C)		(千円) 1,367			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	9	
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成	
事業の実施主体	県、八戸市	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→85名（H31年度）</li> <li>・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 6.8（H28.12.31現在）→8.9（全国平均）を目指した増加（H31年度）</li> <li>・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.5（H26.10.1現在）→8.4（全国平均）を目指した増加（H30年度）</li> <li>・脳神経外科医数（人口10万人対） 3.9（H28.12.31現在）→5.8（全国平均）を目指した増加（H31年度）</li> </ul>	
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大学への寄附講座の設置及び東北大学への研究委託により、各圏域で必要となる（産科・小児科・整形外科）医師の確保を図る。 また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システムを構築する。	
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座（H30年度）	
アウトカムとアウトプットの 関連	弘前大学への寄附講座を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 90, 000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 53, 333
		基金	国 (A)	(千円) 53, 333		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 26, 664			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円) 80, 000			(千円)
		その他 (C)		(千円) 10, 000			
備考 (注 3)							

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	10						
事業名	新興・再興感染症対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 912 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第 5 章 32 頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	新興・再興感染症の発生に備え、対応可能な医療従事者の養成が必要 アウトカム指標： 死亡総数に占める感染症が死因の割合： 1.5%（H28 年度）→1.4%（H31 年度）						
事業の内容	①二類感染症等対応研修事業 医療従事者及び保健所職員等を対象として、二類感染症等を実践的に 対応できる人材を育成するための研修会を開催する。（参加者数 100 名程度） ②感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症に携わっている感染症して医療機関の医療従事者等を対象とし て、新興・再興感染症に関する知識や技術のブラッシュアップを図る ための研修会を開催する。（参加者数 100 名程度）						
アウトプット指標	研修会参加人数：各 100 名（H30 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	研修会に参加した医療従事者、保健所職員等が、新興・再興感染症の予 防・対策に必要な知識・技術を習得することにより、医療機関や行政機 関における感染症への迅速かつ適切な対応が可能になり、新興・再興感 染症の発生・まん延を防ぐことにつながる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 912	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 608
	基金	国 (A)		(千円) 608		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		都道府県 (B)		(千円) 304			
		計 (A + B)		(千円) 912			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	1 1							
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
地域医療構想において関連 する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成							
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数 417人（H28年度）→440人（H30年度）							
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受 付・相談窓口を設置・運営する。							
アウトプット指標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 年間90件							
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,520	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 3,030			民	(千円) 3,030
			都道府県 (B)	(千円) 1,515		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
			計(A+B)	(千円) 4,545				(千円) 3,030
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 2						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,698 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センター の運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6%（H27年度）→8.1%（H32年度）						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指 し、PDCA サイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うため の仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合 的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援セ ンター」を運営する。						
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1 病院						
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,698	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,465
		基金	国 (A)	(千円) 2,465		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,233			
			計 (A + B)	(千円) 3,698			
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	1 3							
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,387 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成							
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： 小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人（H26年度）→ 92.4人以上（H30年度）							
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備 する事業に対し運営費を補助する。							
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4病院（H30年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を減少さ せ、小児科医の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		14,387			5,248	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				1,146
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			4,796					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 4						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,531 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・子どもの救急搬送件数 1,580 件（H26 年度）→1,402 件（H30 年度）						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医 療電話相談（#8000）を実施する。						
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3 人（H25 年度）→12.9 人（H30 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスを することで、適正な救急車の利用を図る						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,531	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 381
		基金	国 (A)	(千円) 9,021		民	(千円) 8,640
			都道府県 (B)	(千円) 4,510			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,640
			計 (A+B)	(千円) 13,531			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 5						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,654 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実 施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・新人看護職員離職率 7.0%（H27 年度）→ 6.8%（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新 人看護職員研修に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 306 人（H27 年度）→336 人（H30 年 度）（過去3年平均：県内就業新人看護職員の70%）						
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 27,654	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,099
		基金	国 (A)	(千円) 9,218		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,609			3,119
			計 (A + B)	(千円) 13,827			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 13,827			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 6						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,408 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・養成学校卒業生の県内就業率 55.8%（H27 年度）→増加（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕 ・看護教員養成講習会未受講者 16 人（H28 年度）→減少（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程（H30 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 100,408	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,719
		基金	国(A)	(千円) 66,938		民	(千円) 59,219
			都道府県 (B)	(千円) 33,470			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 100,408			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 7						
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,223 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	看護師等養成所 病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・認定看護師数 179人（H28年度）→240人（H32年度） ・看護教員養成講習会未受講者 16人（H28年度）→減少（H32年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	・看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。 ・青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理や看護師等需給見通し等に係る「看護師等確保推進会議」を開催する。						
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校（H30年度） ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：8病院（H30年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,223	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 516
	基金	国(A)		(千円) 3,215		民	(千円) 2,699
		都道府県 (B)		(千円) 1,608			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		(千円) 4,823			
	その他(C)		(千円) 3,400				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 8						
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6%（H27 年度）→8.1%（H32 年度）						
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経 費を補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：2施設（H30 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低 下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,857	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,746		民	(千円) 3,746  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,873			
			計 (A + B)	(千円) 5,619			
		その他 (C)		(千円) 11,238			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 9						
事業名	ナースセンター体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,807 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ナースセンター斡旋による就業者数 280人／年（H28年度）→増加（H32年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活 動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応する ため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。						
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（H30 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,807	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,205		民	(千円) 3,205
			都道府県 (B)	(千円) 1,602			
			計 (A + B)	(千円) 4,807			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)			(千円) 3,205
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	20						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療 従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6% (H27年度) →8.1% (H32年度)						
事業の内容	看護職員の勤務環境改善を図るため、ナースステーションや仮眠室の整 備を支援						
アウトプット指標	整備医療機関数：3か所						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)							